

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社高知銀行（証券コード:8416）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB
安定的

■格付事由

- 高知市に本店を置く資金量1兆円の第二地方銀行。県内のシェアは預貸金とも比較的高く、相応の事業基盤を有している。その他有価証券評価損の拡大により、実質的な資本水準は低下している。資本充実度の改善が進みにくい状況下、基礎的な収益力を高めることが格付上の重要なポイントとなる。貸出金利回りの改善による利息収入の増加により、コア業務純益（投信解約損益を除く）を増加させていけるか注目していく。
- 基礎的な収益力は低い。26/3期上半期のROA（コア業務純益ベース）は0.1%台半ば。外貨調達コストの減少が利益を下支えしており、コア業務純益は25/3期において前期比3割弱の増益、26/3期第3四半期累計において前年同期並みの水準となった。今後、外貨調達コストの減少効果の剥落や経費の増加が見込まれる中、コア業務純益を増加させていけるかが注目点である。固定金利型の貸出の構成比が高く、市場金利の上昇を受け預貸金利回り差が縮小している。貸出金残高が弱含みで推移する中、早期に預貸金利回り差の縮小に歯止めをかけることが重要であり、固定金利の特約期間が終了した与信先に対する変動金利への移行や金利の引き上げなどの交渉の成果と、貸出金利回りの改善状況をフォローしていく。
- 貸出資産の質には一定の注意が必要である。金融再生法開示債権比率は25年12月末4%程度と高い。その他要注意先にはコア業務純益対比で未保全額の大きい先が多く、与信費用は個社要因で膨らみやすい。26/3期第3四半期累計の与信費用は、大口先のランクダウンなどによりコア業務純益の6割に相当する水準となった。インフレや金利上昇などの外部環境の変化に伴う与信先の業況の変化には、引き続き注意が必要である。
- 有価証券運用では一定のリスクを抱える。預証率は30%程度と比較的高い。残存期間の長い債券が多いため円建債券の金利リスクは資本対比で大きく、その他有価証券評価損は拡大している。当面は評価損の大きい有価証券の削減を進めつつ、中期ゾーンの公共債を中心に投資を行う方針である。ポートフォリオの入れ替えなどにより、市場リスクを適切にコントロールできるか注目していく。
- 資本充実度はBBBレンジ相応の水準にある。優先株式の資本性やその他有価証券評価損などを考慮した調整後の連結コア資本比率は25年9月末で7%程度だが、足元では評価損の拡大により相応に押し下げられていると考えられる。今後はパーゼルⅢ最終化の完全適用により株式や劣後債にかかるリスクウェイトの上昇が資本水準の下押し要因となる。内部留保の蓄積やリスクアセットコントロールにより、調整後コア資本比率が格付に照らして問題のない水準を維持していけるか注目していく。

（担当）南澤 輝・高澤 俊太郎

■格付対象

発行体：株式会社高知銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年4月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社高知銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル